



東証スタンダード市場・名証メイン市場

証券コード:9221

フルハシEPO株式会社

2025年3月期 決算説明会資料

2025年5月22日

Create Sustainability for Our Future

本日のポイント



2025年3月期 売上高・営業利益

5期連続 過去最高

2026年3月期も過去最高の予想

中期経営計画 新規拠点展開(現在21拠点)

愛知第八工場(一宮)稼働

(2025年3月期)

名古屋工場稼働予定

(2026年3月期)

株主還元(増配・累進配当)

2025年3月期
年間配当 **28円**

2026年3月期
年間配当 **30円** (予想)

資本コスト・株価を意識した経営

ROE **19.5%**

PBR **1.8倍**

(2025年3月31日)

1. 2025年3月期 業績
2. 2026年3月期 業績予想
3. 中期経営計画進捗(成長戦略・株主還元)
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現
5. トピックス

1. 2025年3月期 業績

Create Sustainability for Our Future

売上高・営業利益・純利益とも過去最高を更新

売上高

9,383百万円

前年同期比：7.2%増

営業利益

1,152百万円

前年同期比：10.9%増

純利益

1,033百万円

前年同期比：292.5%増

(注)2024年3月期は、特別損失にて投資有価証券評価損98百万円及び債務保証損失引当金繰入額514百万円を計上しております。

市場環境

輸入木質資源

- 円安による輸入コストの高騰
- 輸送に多量のCO2排出を伴い環境負荷として懸念
- 新規バイオマス発電がFIT制度の対象外となる方針(2026年度以降)

国内木質資源

- 国内資源の有効活用で輸送コストと環境負荷低減を実現
- 発生量は安定的に推移

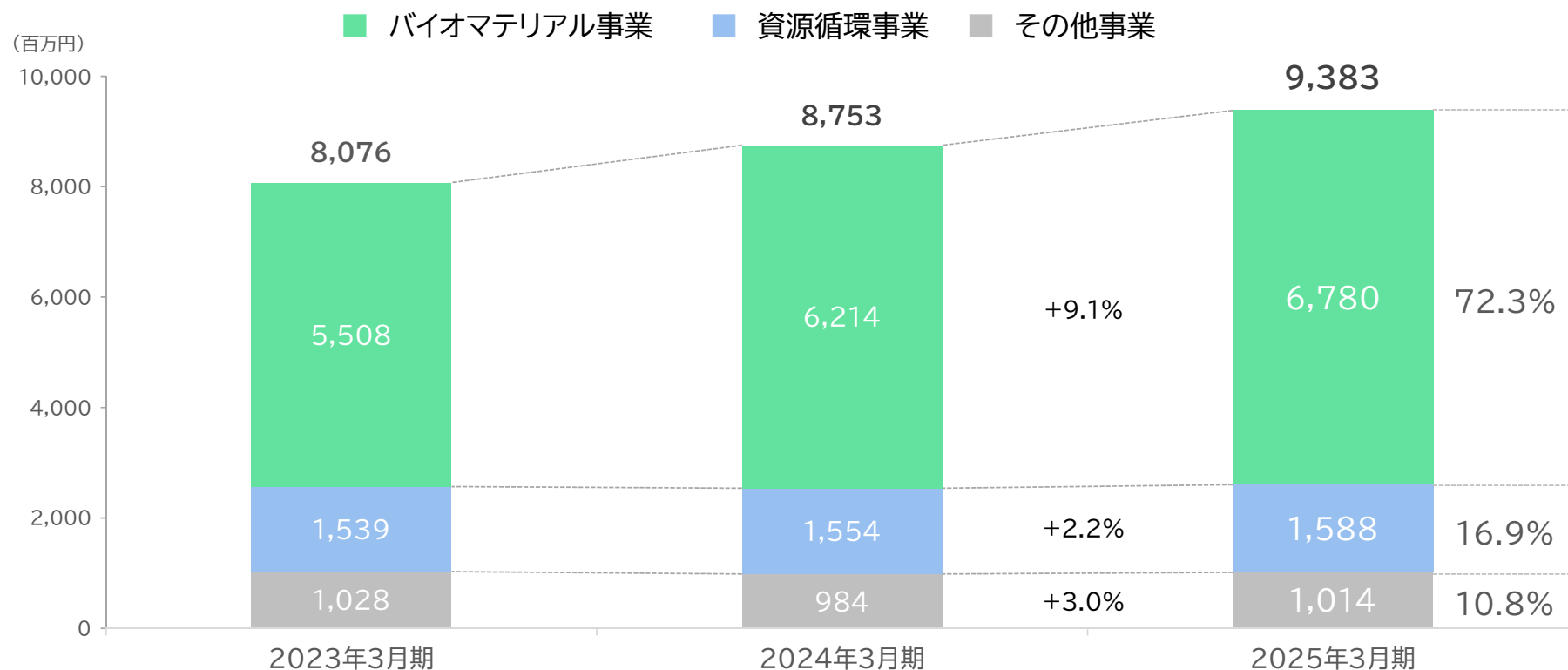
トピックス

- 中期経営計画に基づく量的拡大と単価改定により売上増
- 愛知第八工場(一宮)の順調な稼働
- 生産性向上の促進による利益改善

事業別売上高

バイオマテリアル事業、資源循環事業、2つの事業を柱に
総合的な環境ソリューションを展開し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献

- バイオマテリアル事業の量的拡大が業績に大きく寄与



損益計算書

売上高・営業利益・純利益とも過去最高を更新

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期			
	実績	実績	昨対比	構成比	予想
売上高	8,753	9,383	+7.2%	100.0%	9,544
売上総利益	4,026	4,295	+6.7%	45.8%	4,361
営業利益	1,039	1,152	+10.9%	12.3%	1,180
経常利益	1,246	1,432	+15.0%	15.3%	1,420
親会社株主に帰属する 当期純利益	263	1,033	+292.5%	11.0%	985

セグメント別売上高・利益(前年同期比)

- バイオマテリアル事業 量的拡大と付加価値化により売上高9.1%増
- 資源循環事業 量的拡大により売上高2.0%増
- その他事業 物流機器販売や解体案件受注により売上高6.6%増

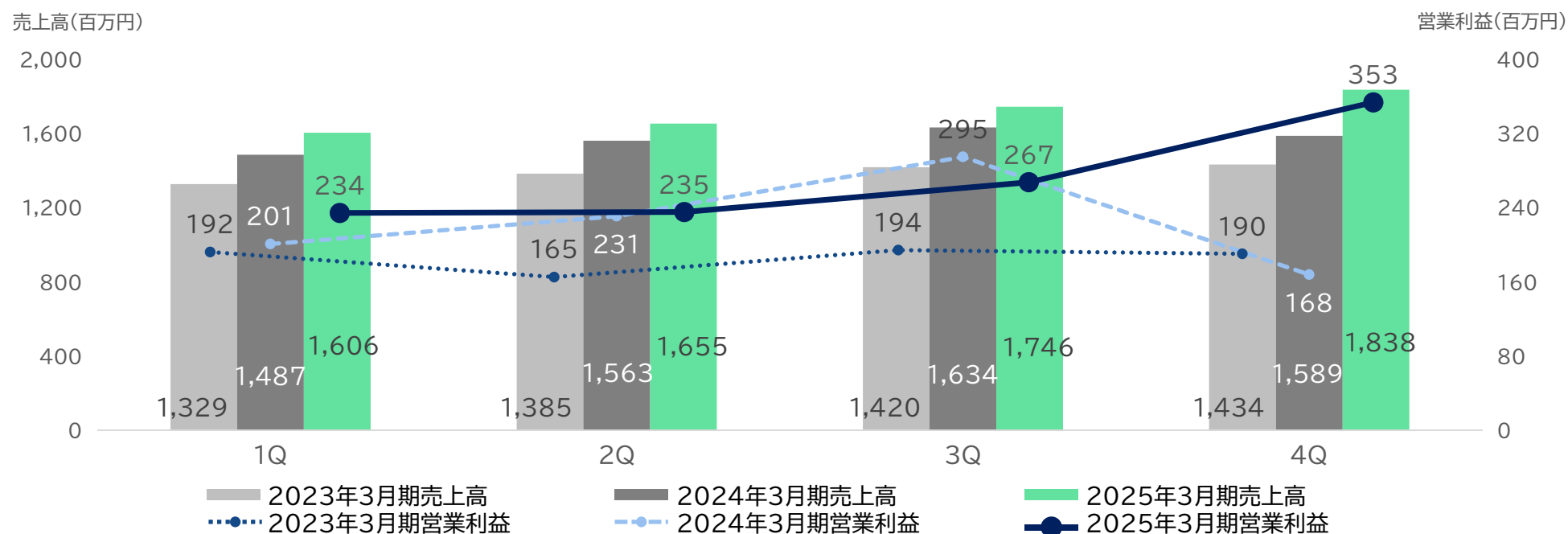
(単位:百万円)

	セグメント別売上高			セグメント別利益		
	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
バイオマテリアル事業	6,275	6,848	+9.1%	896	1,090	+21.7%
資源循環事業	1,561	1,591	+2.0%	79	72	△9.6%
その他事業	1,224	1,305	+6.6%	63	△2	—
調整額	△306	△361	—	0	△7	—
連結合計	8,753	9,383	+7.2%	1,039	1,152	+10.9%

(注)セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
セグメント別利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

バイオマテリアル事業(四半期ごとの推移)

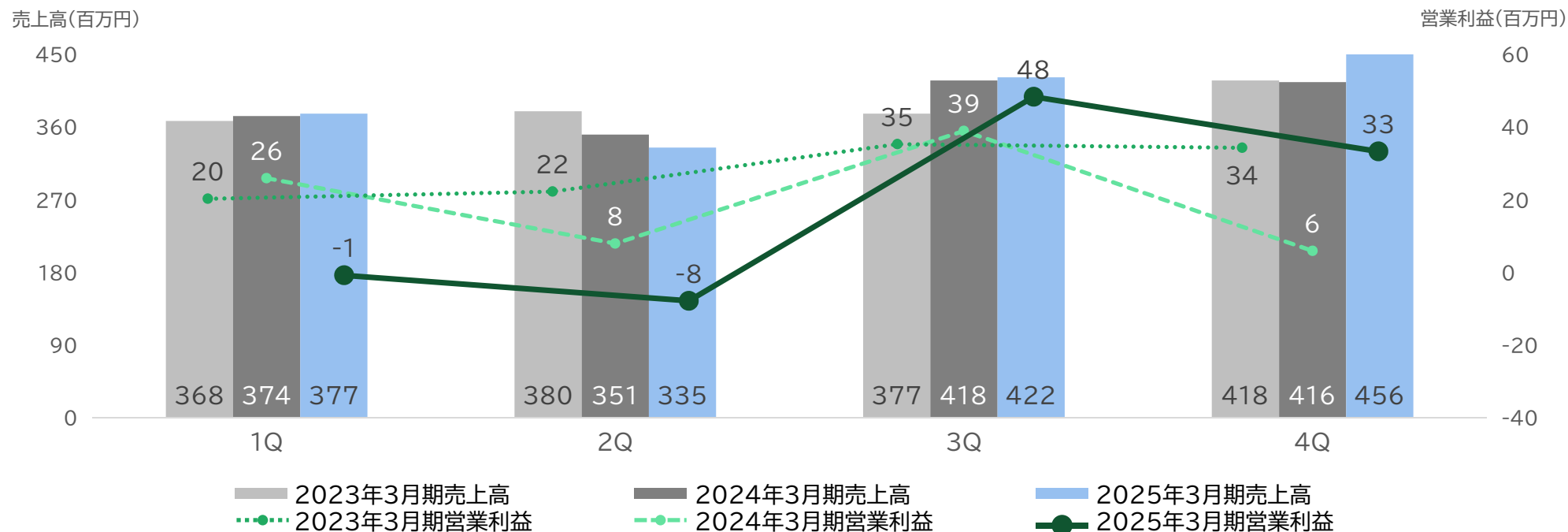
- 量的拡大**
- 岐阜第二工場(大垣)、西東京工場(入間)、愛知第八工場(一宮)における順調な稼働
 - 能登半島地震の災害廃棄物受入等による原料調達量の増加
- 付加価値化**
- 高付加価値木材チップ製品の生産強化
 - 木材チップの原料調達・製造販売における単価改定



(注)セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
セグメント別利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

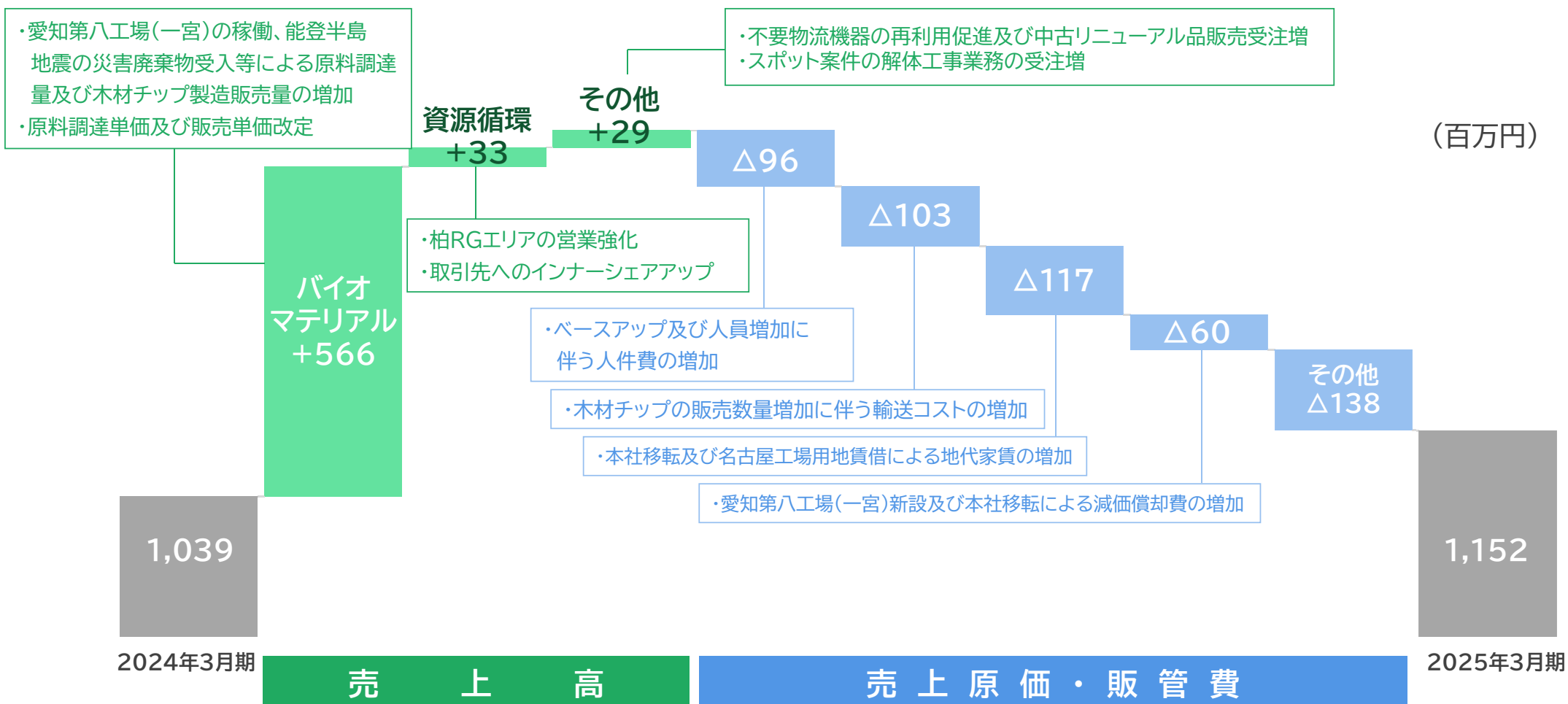
資源循環事業(四半期ごとの推移)

- 量的拡大**
- 柏リサイクルガーデンの稼働等、広範囲に対応した営業体制で受注確保に注力
 - 工事着工数を維持している取引先に対するインナーシェアの拡大
 - 中堅規模の地元建設会社を軸とした既存取引先との取引比率向上



(注)セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
セグメント別利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

営業利益増減要因分析(前年同期比)



貸借対照表

中期経営計画達成に向けた積極的な設備投資

- ・ 資産は愛知第八工場(一宮)の稼働や工場新設に向けた設備投資により増加
- ・ 負債は短期借入金増加により増加、純資産は純利益計上等により増加

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期		主な要因
	実績	実績	増減額	
流動資産	3,759	2,580	△1,178	現預金の減少
固定資産	7,566	9,588	2,021	設備投資
資産合計	11,325	12,169	843	
流動負債	2,912	3,455	543	短期借入金の増加
固定負債	3,389	3,121	△267	長期借入金の減少
純資産	5,023	5,591	567	配当金支払・純利益計上
負債・純資産合計	11,325	12,169	843	

キャッシュ・フロー計算書

中期経営計画達成に向けた投資キャッシュ・フローの減少

- ・ 営業キャッシュ・フローはバイオマテリアル事業の堅調な利益確保により増加
- ・ 投資キャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により大幅な減少
- ・ 財務キャッシュ・フローは長期借入金返済による支出により減少

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	主な要因
	実績	実績	
営業キャッシュ・フロー	1,742	1,319	当期純利益の計上
投資キャッシュ・フロー	△634	△2,296	有形固定資産の取得による支出
財務キャッシュ・フロー	△1,253	△349	短期借入金の増加、長期借入金返済による支出
現金及び現金同等物の増減額	△145	△1,320	
現金及び現金同等物の高残	2,313	992	

2. 2026年3月期 業績予想

Create Sustainability for Our Future

通期業績予想

売上高、売上総利益、営業利益は過去最高を更新予定

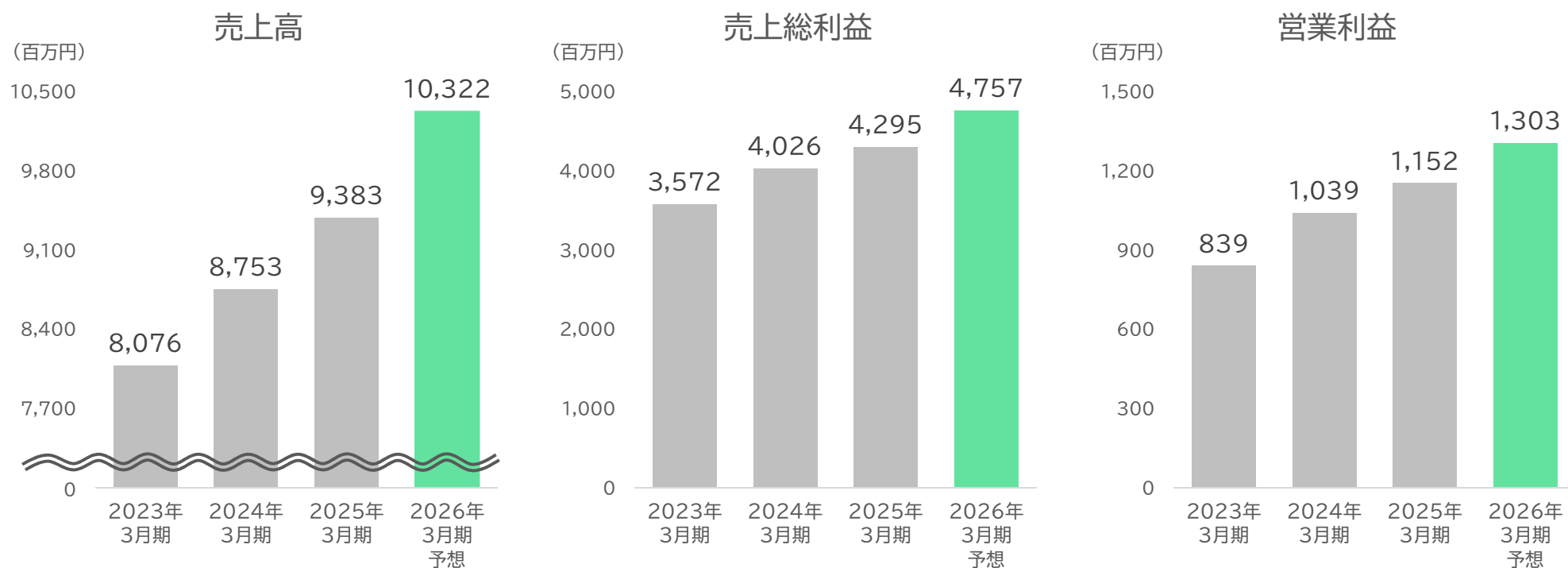
(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期		
	実績	業績予想	増減額	増減率
売上高	9,383	10,322	938	+10.0%
売上総利益	4,295	4,757	462	+10.8%
営業利益	1,152	1,303	150	+13.1%
経常利益	1,432	1,335	△97	△6.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,033	905	△127	△12.4%

通期業績予想(推移)

2026年3月期についても

売上高、売上総利益、営業利益は増収増益の業績予想



3. 中期経営計画進捗(成長戦略・株主還元)



Create Sustainability for Our Future

中期経営計画の進捗概要

中期経営計画方針

木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引
増収・増益・増配・従業員還元のスステナビリティ企業へ

事業戦略(量的拡大)

事業戦略(量的拡大)による増収・増益

- ・ 中日本エリア及び東日本エリアを中心に工場を新設
- ・ 年間100万t木質バイオマス取扱量体制を目標

スステナビリティ戦略

ESG等による企業価値向上

- ・ 戦略的な組織変更(課題解決型の組織体制)
- ・ 生産工程等の省人化及び輸送効率化
- ・ 職場環境整備、人材育成
- ・ 地域社会の安心安全への取り組み等
- ・ 実質的ガバナンス強化(取締役会の実効性向上)等
- ・ 非財務情報の充実等

株主還元

累進配当を基本方針とした株主還元

- ・ 将来的な連結配当性向は35%程度を目標

2025年3月期 進捗トピック

- ・ 愛知第八工場(一宮)稼働(2024年10月)
- ・ 名古屋工場稼働予定(2025年10月予定)



愛知第八工場(一宮)

2025年3月期 進捗トピック

- ・ 組織変更として、経営戦略本部、事業開発部門、スステナビリティ推進部門等を設置(2024年4月)
- ・ グループ内事業再編(重複事業の整理及び組織強化)
- ・ 職場環境整備として、本社移転(2024年6月)
- ・ 社外取締役比率1/3以上体制
- ・ 能登半島地震の災害廃棄物の受入支援開始(2025年1月)



能登半島地震の災害廃棄物

2025年3月期 還元状況

- ・ 一株当たり配当金2024年3月期(26円)に対して、2025年3月期(28円)と増配・累進
- ・ 連結配当性向30%以上保持
- ・ 自己株式取得

中計の基本方針・戦略は堅持、実現に向けて戦略を強化

中期経営計画の進捗状況(重視する定量目標)

木質再資源化の量的拡大を着実に実行し、最終年度での目標達成を目指します
具体化した案件から順次開示することとし、16ヶ所以上の工場新設を予定しています

目標設定時	成長準備	成長投資	成長加速
	・基盤強化(組織変更、本社・事業再編等)	・許認可取得可能な用地選定 (12ヶ所候補確保の状況)	・工場新設及びM&A活用等 ・更なる収益性と生産性の向上
2024年3月期(実績)	2025年3月期(実績)	2026年3月期(計画)	2028年3月期(計画)
●売上高 87.5億円	●売上高 93.8億円	●売上高 103.2億円	●売上高 150億円
●営業利益 10.3億円	●営業利益 11.5億円	●営業利益 13.0億円	●営業利益 30億円
●営業利益率 11.9%	●営業利益率 12.3%	●営業利益率 12.6%	●営業利益率 20%
●ROE 5.2%	●ROE 19.5%	●ROE 15.3%	●ROE 15%超



名古屋工場(完成予想図)

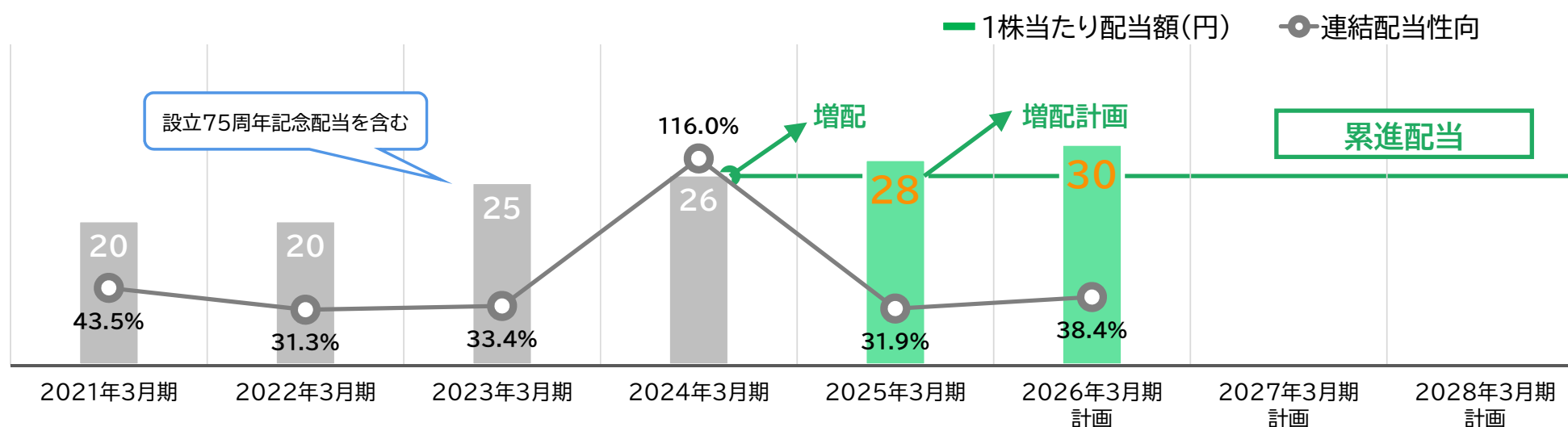
量的拡大の状況(2025年5月現在)

既存工場数		工場新設実績及び予定
中日本エリア	15ヶ所	●愛知第八工場(一宮)(2024年10月稼働) ●名古屋工場(2025年10月稼働予定) ●5ヶ所を計画中
東日本エリア	6ヶ所	●5ヶ所を計画中
合計	21ヶ所	16ヶ所以上を予定の内、1ヶ所稼働、1ヶ所稼働予定、10ヶ所を計画中

【補足】中日本エリアには、近畿地方、中国地方を含みます。

中期経営計画の進捗状況(株主還元)

- 株主還元拡大のために、
 1. 原資である利益の確保
 2. 事業成長及びサステナビリティ関係の適切な投資
 3. 健全な財務体質の確保
- 現中計期間(2025年3月期～2028年3月期)は累進配当を基本とします
- 成長投資も継続しつつ、将来的な連結配当性向は35%程度を目指します
- 株主の皆様の利益向上と、より多くの投資家の皆様に当社株式を保有して頂くため、今期末を基準とした株主優待制度の検討を開始します



【補足】 2023年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
上記グラフでは2023年4月1日以前においても株式分割の効力を加味して1株当たりの配当金を再計算しております。

4. 資本コストや株価を意識した経営の実現

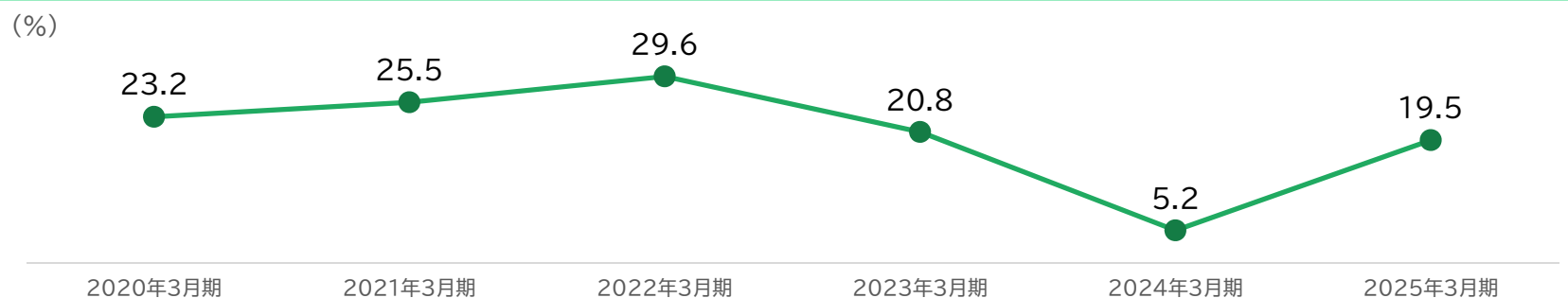


Create Sustainability for Our Future

現状分析・評価

- 株主資本コストは6%～8%で推移し、ROE(2025年3月期 19.5%)はそれを十分に上回っていると認識
- PBRは、1.8倍～2.6倍の間で推移し、安定して1倍を上回る
2025年3月期は1.8倍で、当社グループの成長性について、投資者から一定の評価と期待を得ていると認識

ROE(自己資本当期純利益率)の推移



(注)2024年3月期は、特別損失にて投資有価証券評価損98百万円及び債務保証損失引当金繰入額514百万円を計上しております。

PBR(株価純資産倍率)の推移



PER(株価収益率)の推移



改善に向けた方針及び具体的な取組み

収益力強化と資本効率改善を軸としたROEの向上、情報開示・株主対話を強化し、持続的な企業価値向上を目指します

目標	指標の改善	改善に向けた方針	具体的な取組み
企業価値向上 長期ビジョンの実現	ROE ROE15%超 継続的マネジメント	収益力強化	- 量的拡大による増収増益 - 売上高の増加による管理コストの圧縮 - CO2削減に寄与する新たなサステナビリティ事業の創出(資源・エネルギー・食糧等) 他
		資本効率改善	最適な財務構成の構築
	情報開示・株主対話	サステナビリティマネジメント	- 当社グループが取組むべき6つの重要課題(マテリアリティ)と12の取組み事項を特定 - 取組みの進捗を統合報告書等により報告
		IR強化	- 決算説明会の継続的な開催 - 個人投資家向け説明会の開催などIR活動の充実 - 機関投資家とのOne on Oneミーティングの推進
		株主還元	- 安定した配当を継続し連結配当性向30%目途 - 株主配当を拡充し将来的な連結配当性向35%程度を目指す

5. トピックス

Create Sustainability for Our Future

監査等委員会設置会社への移行

2025年6月開催予定の当社第78回定時株主総会での承認を条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行することを決議しました

	監査役会設置会社	監査等委員会設置会社	参考)指名委員会等設置会社
意思決定	監査役は 取締役会での 議決権を持たない →取締役会メンバー (取締役・監査役)で 自由闊達な議論になりにくい	監査等委員は 取締役会での 議決権を持つ →全員参画の 取締役会が可能	委員会で 意思決定をする →全員参画ができない ※取締役人事案は指名委員会、 報酬案は報酬委員会が決定
権限移譲	重要な 業務執行の決定は 委任不可	重要な 業務執行の決定を 委任可能	同左
任期	監査役 : 4年 取締役 : 1年	監査等委員: 2年 取締役 : 1年	全員1年



本資料の取り扱いについて

■本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等の特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。

■本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。

■本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

フルハシEPO株式会社 総務部

Mail: 9221epo-ir@fuluhashi.co.jp

<参考資料> 会社概要



社名	フルハシEPO株式会社（英語名 FULUHASHI EPO CORPORATION）
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場、名古屋証券取引所 メイン市場 証券取引コード:9221
創業	1947年12月
設立	1948年2月
本社	名古屋市中区金山一丁目13番13号
資本金	1,507百万円(2025年3月末)
従業員数	443名(連結:2025年3月末)
事業内容	● バイオマテリアル事業 ● 資源循環事業
関係会社	● 連結子会社:5社（国内3社・海外2社） ● 持分法適用関連会社:2社(ともに国内)